
7-2 現地調査及び活動成果

7-2-1 国連ニーズアセスメントミッション

パキスタン地震は、2005年5月のIRP事務局開設以降初めての大災害で、IRP事務局の具体的な復興支援活動として、被災地パキスタンで活動しているIRP関係国連機関と連携しながら復興支援を行うため、被災地に村田復興専門官を（ADRC研究部参事）を、平成17年10月22日（土）から11月1日（火）まで派遣しました。

現地では、UNDPが主導する早期復興のためのワーキンググループ構成機関（OCHA、ILO、Habitat、UNEP、WHOほか）と共に、ペシャワール、マンセーラ、バラコート、シャングラ、バタグラムなどを対象とした国連の早期復興のためのニーズアセスメントミッションに参加するなど、緊急対応終息期から発災後9-12ヶ月の間に必要となる、ニーズの把握調査を行い、主に「リスク軽減」の分野を担当し、阪神・淡路大震災の経験と教訓をふまえ、被害を受けながら供用している道路橋などのインフラに対する緊急補強、雪解け後に行われる本格的な住宅復興に向け、コミュニティーを巻き込んだ耐震化の促進などを特に強調しました。

<国連ジョイントニーズアセスメント調査（現地調査）の日程>

10月24日：イスラマバード → ペシャワール（北西辺境州政府にヒアリング）

25日：マンセーラ（ヒアリング）

→ジャボリ（現地踏査、パキスタン軍にヒアリング）

26日：バラコート（現地踏査、パキスタン軍テント村にてヒアリング）

→イスラマバード

27日：バタグラム・ベシャン（現地踏査、郡政府にてヒアリング）

（国連ヘリで移動）

その他、現地で行った活動としては、下記のものがあります。

- OCHA（国連人道問題調整事務所）のUNDAC（災害評価・調整チーム）会議への参加（10月25日）
- JICA 専門家チームで被災地を調査中の専門家を招き、国連の住宅復興担当（Habitat, UNDP）にポリプロピレン（PP）バンドをメッシュ状に使用した安価で効果的な補強方法を紹介
- 土木学会等によるNPO「国境なき技師団」から専門家を招き、ワーキンググループのインフラ担当（UNDP）にバラコートなどの土木構造物の被害状況、その危険性・補修方法などについてレク

これらの成果は、「2005パキスタン地震早期復興のためのフレームワークー必要経費の概算を含むー」としてまとめられ、11月19日にイスラマバードで開かれたパキスタン政府主催の主要ドナー・国際機関会議において発表され、約52億ドルの支援ニーズに対し、58億ドルの国際社会からの体系だった支援が表明されるきっかけとなりました。

7-2-2 JICA 調査団

アジア防災センターは、国際協力機構（JICA）による「パキスタン国北部地震復旧・復興プロジェクト形成調査団」に10月22日から11月4日にかけて参加しました。

本調査団は、パキスタン北部地震災害で甚大な被害を受けた被災地での復旧・復興支援の方向性を探り、災害後の緊急支援・救急活動の段階から復旧・復興支援への円滑な移行の促進を目的としています。地震による被害状況、生活基盤への影響について



図7-2-2-1 病院損壊によりテントで入院生活を送る被災者



図7-2-2-2 JICA 医療チームのテント前で列をなす被災者

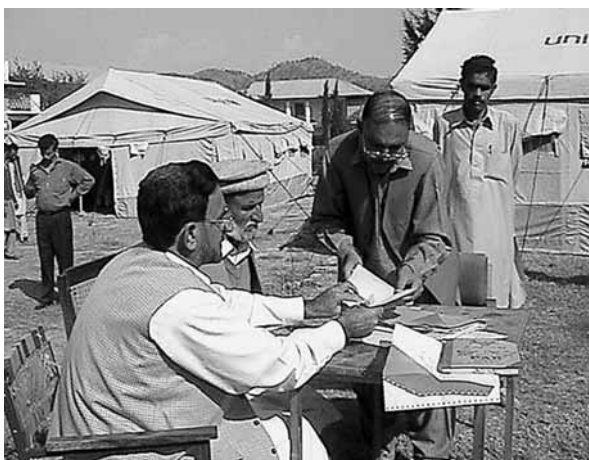


図7-2-2-3 庁舎倒壊のため屋外で被災状況の統計をとるマンセヘラ教育局



図7-2-2-4 地震発生時、授業を受けていた小学生は荷物を置いたまま家に逃げ帰った



図7-2-2-5 山間部に散らばって暮らす被災者の越冬対策が急務である



図7-2-2-6 土砂災害発生箇所の下でテント生活をおくる被災者

て現地調査を実施し、他ドナーとの情報交換を行い、具体的な事業のニーズを確認し、日本の地震の経験・知見を生かした協力の可能性を検討しました。

調査団は、地震工学、耐震診断、インフラ被害、地域復興などの様々な分野の専門家10名で構成され、3チームに分かれて調査を行い、アジア防災センターは「被災地支援計画チーム」に属し、コミュニティ防災の専門家として、パキスタン北西辺境州のマンセーラ、バタグラム、バラコートを視察、同地にある関係省庁やNGOなどを訪問しました。

「復旧・復興プロジェクト形成調査」をうけ、ムザファラバードからインドのスリナガルへの道路の橋梁の復旧事業、ムザファラバード市の復旧復興計画作成、一次保健医療施設の標準設計作成、パキスタン Geological Survey of Pakistan が開催した地震・地すべりに関する国際会議への講師派遣などが実施されました。また、ローコストでの住宅の耐震補強技術普及の準備が進められています。